

貸 借 対 照 表

平成 27 年 9 月 20 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 79,047,934】	【流 動 負 債】	【 93,891,084】
現 金 及 び 預 金	1,937,181	支 払 手 形	4,204,243
売 掛 金	30,894,792	設 備 支 払 手 形	5,205,600
商 品	45,792	買 掛 金	18,897,952
製 品	29,927	短 期 借 入 金	49,500,000
原 材 料	8,260,951	未 払 金	3,778,390
仕 掛 品	36,287,795	未 払 費 用	2,813,284
貯 藏 品	511,856	預 り 金	645,056
前 払 費 用	133,235	未 払 法 人 税 等	182,500
未 収 収 益	141	賞 与 引 当 金	3,383,000
立 替 金	40,722	未 払 消 費 税	364,500
短 期 貸 付 金	170,062	リ 一 ス 債 務	4,916,559
未 収 入 金	735,480	【固 定 負 債】	【 88,942,937】
【固 定 資 産】	【 141,377,492】	長 期 未 払 金	2,237,500
(有 形 固 定 資 産)	(134,644,432)	リ 一 ス 債 務	83,946,392
建 物	21,087,088	退 職 給 付 引 当 金	2,759,045
構 築 物	1,130,841		
機 械 装 置	22,680,527		
車 輛 運 搬 具	3,819	負 債 の 部 合 計	182,834,021
工 具 器 具 備 品	278,869		
リ 一 ス 資 産	84,631,382	純 資 産 の 部	
土 地	4,831,906	【株 主 資 本】	【 37,591,405】
(無 形 固 定 資 産)	(22,187)	(資 本 金)	(45,000,000)
電 話 加 入 権	22,187	資 本 金	45,000,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(6,710,873)	(利 益 剰 余 金)	(△7,408,595)
出 資 金	666,270	繰 越 利 益 剰 余 金	△7,408,595
投 資 不 動 産	6,044,603		
長 期 営 業 債 権	8,036		
貸 倒 引 当 金	△8,036	純 資 産 の 部 合 計	37,591,405
資 産 の 部 合 計	220,425,426	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	220,425,426

個 別 注 記 表

自 平成 26 年 9 月 21 日
至 平成 27 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
最終仕入原価法、ただし主要原材料については総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実積率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計
上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応
する社会保険料の会社負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職
給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。